

News Release



令和6年5月10日

各報道機関文教担当記者 各位

金沢大生ボランティアの復興活動拠点として 緊急支援用テントが生協グループと日本ユニセフ協会から寄贈

金沢大学融合研究域川澄厚志研究室および金沢大学ボランティアさぼーとステーション（ボラさぼ）（※1）は、学生ボランティアが能登半島地震の復興支援を行う際の拠点として、緊急支援用テント2張を下記のとおり輪島市の重蔵神社に設置します。

このテントは、日本生活協同組合連合会（略称：日本生協連、代表理事会長：土屋敏夫）と公益財団法人日本ユニセフ協会（会長：高須幸雄）から寄贈されるもので、重蔵神社（禰宜：能門亜由子）の協力を得た川澄准教授が調整役となり実現したものです。

奥能登の地域では建物の損壊で活動拠点となる場所が不足していることから、ボランティア活動の拠点整備が課題となっています。今回寄贈されるテントは、金沢大学融合学域やボラさぼなどに所属する約30名の学生ボランティアが、物資の配布や瓦礫の撤去など、周辺地域の復興支援を行う際の拠点として使用される予定です。

つきましては、当日の取材・報道をよろしくお願いします。

※1：金沢大学ボランティアさぼーとステーション
金沢大学の学生課外活動団体。能登半島地震にかかわる活動として、災害復旧活動や傾聴ボランティアなどを実施している。顧問は人間社会研究域の原田魁成講師。

記

設置日時：令和6年5月11日（土） 10：00～12：00

設置場所：重蔵神社（石川県輪島市河井町4-69）

参加者：金沢大学川澄研究室、金沢大学ボラさぼ、日本生協連関係者、
ユニセフ協会関係者、重蔵神社関係者

備考：取材ご希望の際は、以下「広報担当」までご連絡ください。

※各社記者章を携帯し、腕章などで報道関係者であることを明示してください。

以上

【本件に関するお問い合わせ先】

（当日の連絡等）

融合研究域融合科学系 准教授 川澄

E-mail：kawasumi@staff.kanazawa-u.ac.jp

TEL：090-2475-1122

【広報担当】

（取材希望の方の事前連絡先）

融合系事務部総務課企画総務係 山崎

E-mail：yugosomu@adm.kanazawa-u.ac.jp

TEL：076-264-5920

日本生活協同組合連合会が在京メディア等に発出したリリース文をお送りします。日本生活協同組合連合会と日本ユニセフ協会の活動については、こちらをご覧ください。

CO-OP News Release

2024年5月10日

生協グループと日本ユニセフ協会が 金沢大学に緊急支援用テントを寄贈

～輪島市・重蔵神社に設置し、学生ボランティアの活動拠点不足解消へ～

日本生活協同組合連合会

日本生活協同組合連合会（略称：日本生協連、代表理事会長：土屋敏夫）と公益財団法人日本ユニセフ協会（会長：高須幸雄）は、能登半島地震の復興を支援するため、学生ボランティアの活動拠点となるユニセフ（国連児童基金）の緊急支援用テント2張を5月11日に金沢大学に寄贈します。



緊急支援テント イメージ図
©UNICEF/UNI186141/Sokol

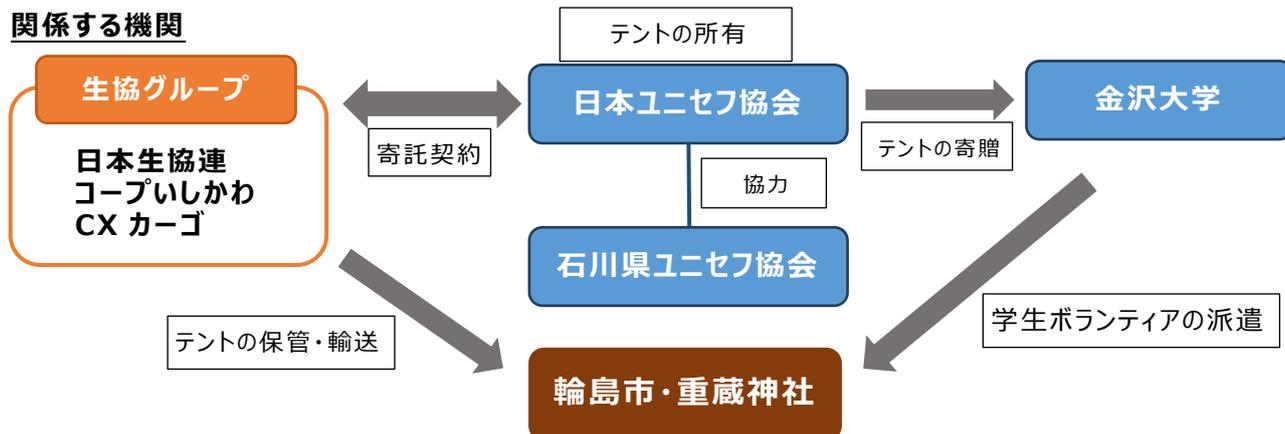


緊急支援テント イメージ図
©UNICEF/UNI186143 /Sokol

日本生協連は2017年から日本ユニセフ協会とユニセフの緊急支援用テントの寄託契約を締結しています。日本ユニセフ協会は「平成28年熊本地震」の際、被災地自治体の教育委員会等の要請を受け、ユニセフが世界各国の支援現場で用いる多目的テントをコペンハーゲン（デンマーク）の物資供給センターから取り寄せ、被災地へ寄贈しました。この経験をもとに、日本ユニセフ協会は、日ごろから様々な形でユニセフ募金活動に協力し、東日本大震災の際も緊急支援物資の調達や避難所などへの輸送で協力した日本生協連に、同様の大規模な災害発生に備えた協力を依頼。日本生協連がテントを保管し災害発生時に独自の物流網を通じてテントを被災地に届けることを内容とする寄託契約を締結しました。

奥能登の地域では建物の損壊で活動拠点となる場所が不足していることから、ボランティア活動の拠点整備が課題となっています。今回寄贈されるテントは世界各地で、仮設教室や保健医療施設などとして、様々な形で使用されています。日本生協連、日本ユニセフ協会、石川県ユニセフ協会、コープいしかわ、日本生協連の物流子会社であるCXカーゴの5者の連携で実現した本取り組みにおいては、物資の配布や瓦礫の撤去など、約30名の学生ボランティアが重蔵神社を中心とした周辺地域の復興支援を行う際の拠点として使用される予定です。

関係する機関



ユニセフ緊急支援用テント（1張分）	
広 さ	72㎡（縦6m×横12m）
収容人数	48人
用 途	主に学校用テントとして設計。病院、診療所、倉庫、配布所、報道センターなどとしても使用可。
保 管 地	日本以外には、ドバイ、コペンハーゲン

<お問い合わせ先>

日本生協連広報部 加藤・近藤

TEL : 03-5778-8106 E-mail : pr@jccu.coop